

国立大学法人機器・分析センター協議会報告

技術職員 吉原 直希

2019年10月25日に令和元年度国立大学法人機器・分析センター協議会が千葉大学にて開催されました。この協議会は全国の国立大学法人における大型分析機器を管理する施設・センターが一堂に会し、機器の管理、運営などに対する取り組みの情報、意見交換を行う場です。また協議会に先立ち、午前中には技術職員会議も開催されました。

今年度の協議会の大きなテーマの1つは組織改革でした。これまで協議会は開催校（会長）、次年度開催校（副会長）及び次々年度開催校（幹事）から成る幹事会により運営されてきましたが、毎年構成が変わる現体制では長期的な取り組みができず外部への効果的な発信・提言ができない、開催校が会長校となるため負担が大きいなど様々な問題を抱えていました。様々な課題を抱える会員校にとってより有意義な活動を推進していくため幹事会から組織改革案が提示され、今年度はその第一段階として

- ・幹事会の常任化（任期の延長と構成員の拡大）
- ・総会実行委員会の設置（会長校と開催校の分離）

が提案され、可決されました。そして次期会長として当センターの栗原先生が選出されました。よって次年度から栗原会長のもとで協議会はさらなる改革（具体的には技術職員会議の位置付けや財政基盤、協議会会員枠組みなど）の検討などを進めていくこととなります。

午前中に開催された技術職員会議でも、協議会の改革を受けて技術職員会議のあり方や協議会の中での位置付けなどに関してグループディスカッションが行われました。技術職員中心ではありますが、事務職員や教員など様々な立場の方が参加しており、意見も様々でしたが全体の意見としては、改革後も技術職員の意見交換の場として定例化と規約等への明文化を要望し、総会同様に実行委員会を設置し、テーマも事前に周知した上で内容に継続性を持たせることなどが挙げられ、総会でもこれらの内容が報告されました。

また総会議事に先立ち、基調講演として文部科学省研究振興局学術機関課の大久保雅史氏から「共同利用・共同研究体制の強化充実について」と題した中で、令和2年度概算要求ポイント、国立大学改革方針、科学技術・学術審議会における審議の状況などの説明、招待講演として全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会（大学遺伝子協）の代表幹事である田中伸和氏より「全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会の現状と問題点」の表題で講演がありました。大学遺伝子協は遺伝子組換え技術の推進や安全管理、情報交換、研究設備の維持管理・共同利用の推進、文部科学省等からの重要な情報を周知する役割などを担っている団体で、目的は異なりますが同じ全国の大学を中心とした協議会として、活動内容や組織・運営、また現状抱える問題点などに関して参考になる情報を提供いただきました。

さて、このように大きな変革の時となっている機器・分析センター協議会ですが、来年度は横浜国立大学が開催校として行われます。学内・学外問わず関係各所の皆様にはご協力いただくこととなりますが、何卒よろしく願いいたします。